

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社メッセージ
【英訳名】	Message Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古江 博
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市平田923番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	086（423）6700
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 岩本 隆博
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区下中野1222番地7
【電話番号】	086（242）1551
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 岩本 隆博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収入(千円)	17,328,660	18,891,710	35,285,984
経常利益(千円)	2,710,921	3,264,988	5,952,538
四半期(当期)純利益(千円)	1,083,066	1,779,353	2,982,591
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,162,899	1,851,807	3,166,077
純資産額(千円)	17,067,394	20,038,859	19,070,572
総資産額(千円)	36,104,329	39,605,885	38,721,550
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5,393.75	8,861.32	14,853.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.2	50.1	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,019,243	2,419,139	4,943,878
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	908,573	547,805	1,113,931
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,079,556	1,294,240	1,483,238
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	7,876,451	10,769,139	10,192,046

回次	第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	4,345.66	4,717.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第14期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災後のサプライチェーンの復旧や個人消費の自粛ムードの和らぎを受けて徐々に持ち直しの傾向が見られたものの、原発災害の影響に加え、欧州や米国経済の減速、円高の長期化など、景気の先行きについては不透明感が増す状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、平成24年4月の改正介護保険法の施行に向け、厚生労働省の社会保障審議会介護給付費分科会において、介護報酬に係る地域区分単価の見直しや介護職員処遇改善交付金の加算化、訪問介護の報酬や設置基準の見直し等の議論がなされており、この改定内容は当社の事業に影響を与える可能性がありますので、引き続き動向を注意深く見守る必要があります。一方、平成23年10月20日に「高齢者の居住安定確保に関する法律等の一部を改正する法律」（改正高齢者住まい法）が施行され、高齢者専用賃貸住宅は「サービス付き高齢者向け住宅」として、各自治体へ新たに登録が開始されることとなりました。各自治体の審査を経て、徐々に登録数が増加することが予想されます。また、新規のサービス付き高齢者向け住宅の整備事業としての補助金交付や税制優遇等の供給促進策も継続中であり、供給動向を注意深く見守る必要があります。

このような状況のもと、当社においては、主力事業である介護付有料老人ホーム事業（アミーユ事業）は引き続き高い評価をいただき、高い入居率を維持して、安定した運営を行い、着実に施設数を増やしております。一方、サービス付き高齢者向け住宅事業（Cアミーユ事業）においても、平成23年9月末の入居率は91.9%と順調に推移し、事業として利益貢献できる事業に成長しました。更に幅広い利用者様にサービスを提供できるよう、従来よりも小規模でかつ低価格での物件開発を進めておりますが、今後のCアミーユ事業の拡大に注力し、5年後の平成28年3月期にはCアミーユを累計200件定員総数1万室を目標に開設してまいります。

当第2四半期連結累計期間の「アミーユ」の展開につきましては、8施設を開設し、当第2四半期連結累計期間末の「アミーユ」の施設数は、直営145施設、FC21施設、合計166施設、総入居定員は8,575名となっております。また、「Cアミーユ」は1件を開設し、当第2四半期連結累計期間末の「Cアミーユ」の件数は合計21件、総入居定員1,922名となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収入は18,891百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は3,091百万円（同20.3%増）、経常利益は3,264百万円（同20.4%増）、四半期純利益は1,779百万円（同64.3%増）となりました。

セグメント別の業績は以下ようになっております。

#### アミーユ事業

当第2四半期連結累計期間において8施設の「アミーユ」を新たに開設したこと、既存施設の稼働率が良好であったことにより、営業収入は15,422百万円（同4.3%増）となりました。また、新規開設施設が前年同期に比べ増加したことにより、セグメント利益は2,211百万円（同2.7%減）となりました。

#### Cアミーユ事業

当第2四半期連結累計期間において1件の「Cアミーユ」を開設したこと、既存物件の入居率が向上したことにより、営業収入は2,387百万円（同44.8%増）、セグメント利益は183百万円（前年同四半期累計期間は268百万円の損失）となりました。

#### 給食事業

当第2四半期連結累計期間において「アミーユ」「Cアミーユ」の入居者が増加したこと等により、営業収入は2,055百万円（前年同四半期比9.0%増、内セグメント間取引1,448百万円）、セグメント利益は510百万円（同33.9%増）となりました。

#### その他

当第2四半期連結累計期間において介護用品の販売が増加したこと等により、営業収入は780百万円（同19.0%増、内セグメント間取引305百万円）、セグメント利益は186百万円（同5.8%増）となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ577百万円増加し、10,769百万円（前年同四半期比36.7%増）となりました。

当第2四半期末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,419百万円（同19.8%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が3,263百万円（同38.2%増）になったこと及び減価償却費が568百万円（同5.4%減）となったこと等により増加した一方で、法人税等の支払が1,402百万円（同17.0%増）あったこと及び売上債権が354百万円（同20.6%増）増加したこと等により減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は547百万円（同39.7%減）となりました。これは主に新規開設に伴う有形固定資産の取得に276百万円（同66.6%減）使用したこと及び差入保証金の払込により257百万円（同442.3%増）支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,294百万円（同19.9%増）となりました。これは主に長期借入金の返済に354百万円（前年同四半期比増減無し）支出したこと及び配当金の支払に883百万円（前年同四半期比29.6%増）使用したこと等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は0百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、Cアミーユ事業及び給食事業の販売実績が著しく増加しました。

これは、Cアミーユの入居率が91.9%（前年同四半期比21.7ポイント増）と順調に推移した結果によるものです。

（6）主要な設備

前連結会計四半期末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模修繕、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは次のとおりであります。

開設完了

新規に開設されたものはアミーユ事業で8件、Cアミーユ事業で1件、計9件であり、投資金額総額は388百万円です。

新設計画の追加

新たに計画に追加されたされたものはアミーユ事業で2件、Cアミーユ事業で30件、計32件、投資予定金額総額は693百万円です。

新設計画の中止

該当事項はありません。

大規模修繕、除却、売却等

該当事項はありません。

なお、これらの投資予定金額には、固定資産の購入と保証金及び建設協力金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	579,200
計	579,200

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	200,800	200,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株制度 は採用しておりません。
計	200,800	200,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	200,800	-	3,925,160	-	4,167,510

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
橋本 俊明	岡山市南区	52,683	26.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,073	9.49
有限会社東睦商事	岡山市南区東睦110番地45	16,000	7.96
タイヨーパールファンドエルピー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	11,132	5.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,127	4.04
橋本 敬江	岡山市南区	8,000	3.98
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式 会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	7,152	3.56
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,823	1.90
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロン ドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,719	1.85
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフ シー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,755	1.37
計	-	132,464	65.96

(注) フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから、平成23年8月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年7月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	8,994	4.47
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	1,416	0.70

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 200,800	200,800	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
単元未満株式			
発行済株式総数	200,800		
総株主の議決権		200,800	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,292,046	10,869,139
営業未収入金	4,693,094	5,043,884
原材料及び貯蔵品	10,633	19,648
前払費用	571,867	635,323
その他	525,605	511,331
貸倒引当金	7,981	5,049
流動資産合計	16,085,266	17,074,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,481,899	11,106,645
車両運搬具(純額)	44,167	34,974
工具、器具及び備品(純額)	219,973	200,223
土地	1,610,092	1,610,092
リース資産(純額)	3,833,255	3,748,079
建設仮勘定	37,393	269,385
有形固定資産合計	17,226,782	16,969,401
無形固定資産		
のれん	154,657	137,186
その他	381,025	382,726
無形固定資産合計	535,682	519,913
投資その他の資産		
差入保証金	3,922,809	4,082,352
その他	966,795	977,870
貸倒引当金	15,786	17,929
投資その他の資産合計	4,873,819	5,042,292
固定資産合計	22,636,284	22,531,607
資産合計	38,721,550	39,605,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	378,622	408,653
短期借入金	708,984	708,984
未払金	1,313,182	1,312,841
未払法人税等	1,447,011	1,451,282
賞与引当金	560,754	672,464
その他	1,738,403	1,935,451
流動負債合計	6,146,957	6,489,676
固定負債		
長期借入金	8,758,979	8,404,487
リース債務	3,830,778	3,772,849
退職給付引当金	56,235	66,466
役員退職慰労引当金	58,040	61,252
資産除去債務	553,935	560,387
その他	246,051	211,906
固定負債合計	13,504,020	13,077,349
負債合計	19,650,977	19,567,026
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,925,160	3,925,160
資本剰余金	4,167,510	4,167,510
利益剰余金	10,855,229	11,751,062
株主資本合計	18,947,899	19,843,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,489	9,416
その他の包括利益累計額合計	7,489	9,416
少数株主持分	130,162	204,543
純資産合計	19,070,572	20,038,859
負債純資産合計	38,721,550	39,605,885

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収入	17,328,660	18,891,710
営業原価	12,432,634	13,201,837
営業総利益	4,896,026	5,689,872
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 2,326,622	<sub>1</sub> 2,598,138
営業利益	2,569,403	3,091,733
営業外収益		
受取利息	16,869	17,890
受取手数料	5,400	-
持分法による投資利益	468	-
助成金収入	271,392	304,041
その他	2,890	6,133
営業外収益合計	297,019	328,065
営業外費用		
支払利息	155,472	154,179
持分法による投資損失	-	591
その他	28	40
営業外費用合計	155,501	154,810
経常利益	2,710,921	3,264,988
特別利益		
固定資産売却益	519	130
特別利益合計	519	130
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	1,140	1,961
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,115	-
過年度保証金償却額	<sub>2</sub> 289,351	-
特別損失合計	350,608	1,967
税金等調整前四半期純利益	2,360,832	3,263,151
法人税、住民税及び事業税	1,195,159	1,409,417
法人税等合計	1,195,159	1,409,417
少数株主損益調整前四半期純利益	1,165,673	1,853,734
少数株主利益	82,606	74,381
四半期純利益	1,083,066	1,779,353

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,165,673	1,853,734
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,773	1,927
その他の包括利益合計	2,773	1,927
四半期包括利益	1,162,899	1,851,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,080,292	1,777,425
少数株主に係る四半期包括利益	82,606	74,381

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,360,832	3,263,151
減価償却費	600,418	568,210
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,115	-
過年度保証金償却額	289,351	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,891	789
賞与引当金の増減額(は減少)	115,514	111,710
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,647	10,230
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,967	3,211
受取利息及び受取配当金	17,235	18,002
支払利息	155,472	154,179
持分法による投資損益(は益)	468	591
固定資産除却損	1,140	1,961
売上債権の増減額(は増加)	293,758	354,275
前払費用の増減額(は増加)	32,567	60,502
その他の流動資産の増減額(は増加)	642	5,230
仕入債務の増減額(は減少)	9,533	30,031
未払金の増減額(は減少)	13,129	340
その他の流動負債の増減額(は減少)	170,412	197,291
預り保証金の増減額(は減少)	77,881	34,144
その他	48,816	97,539
小計	3,372,650	3,975,282
利息及び配当金の受取額	623	1,672
利息の支払額	154,696	155,032
法人税等の支払額	1,199,334	1,402,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,019,243	2,419,139
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	829,780	276,858
無形固定資産の取得による支出	42,563	20,694
差入保証金の差入による支出	47,575	257,999
差入保証金の回収による収入	978	8,529
投資有価証券の取得による支出	340	104
投資有価証券の売却による収入	10,411	-
その他	297	679
投資活動によるキャッシュ・フロー	908,573	547,805
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	354,492	354,492
リース債務の返済による支出	42,827	55,797
配当金の支払額	682,236	883,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,079,556	1,294,240
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,113	577,093
現金及び現金同等物の期首残高	7,845,338	10,192,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,876,451	10,769,139

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示していません。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務 債務保証 不動産賃貸契約の未経過賃借料の保証 (株)ケアプラス 521,040千円	偶発債務 債務保証 不動産賃貸契約の未経過賃借料の保証 (株)ケアプラス 502,320千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 991,620千円 賞与引当金繰入額 217,448 退職給付費用 34,888 役員退職慰労引当金繰入額 4,967 貸倒引当金繰入額 2,904	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,113,450千円 賞与引当金繰入額 265,131 退職給付費用 49,713 役員退職慰労引当金繰入額 4,870 貸倒引当金繰入額 789
2 過年度保証金償却額は、契約終了時に原状回復費との相殺が見込まれるオペレーティング・リース取引にかかる施設の保証金のうち、過年度の負担に属する金額であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 6,976,451	現金及び預金勘定 10,869,139
有価証券 1,000,000	預入期間が3か月を超える定期預金 100,000
預入期間が3か月を超える定期預金 100,000	現金及び現金同等物 10,769,139
現金及び現金同等物 7,876,451	



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	682,720	3,400	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	883,520	4,400	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミーユ 事業	Cアミーユ 事業	給食事業	計				
営業収入 外部顧客 への売上 高	14,782,400	1,648,785	476,398	16,907,584	421,075	17,328,660	-	17,328,660
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	1,410,181	1,410,181	235,206	1,645,387	1,645,387	-
計	14,782,400	1,648,785	1,886,580	18,317,766	656,281	18,974,047	1,645,387	17,328,660
セグメント 利益又は損 失( )	2,272,996	268,833	381,358	2,385,521	175,882	2,561,404	7,998	2,569,403

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びFC事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額7,998千円は、セグメント間取引消去7,998千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミーユ 事業	Cアミーユ 事業	給食事業	計				
営業収入 外部顧客 への売上 高	15,422,113	2,387,338	607,259	18,416,711	474,998	18,891,710	-	18,891,710
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	1,448,485	1,448,485	305,982	1,754,468	1,754,468	-
計	15,422,113	2,387,338	2,055,745	19,865,197	780,980	20,646,178	1,754,468	18,891,710
セグメント 利益	2,211,903	183,461	510,762	2,906,127	186,056	3,092,183	450	3,091,733

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びFC事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 450千円は、セグメント間取引消去 450千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	5,393円75銭	8,861円32銭
四半期純利益金額(千円)	1,083,066	1,779,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,083,066	1,779,353
普通株式の期中平均株式数(株)	200,800	200,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社メッセージ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 頼知 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッセージの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メッセージ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。